

# 外部検定利用入試 2026年は494大学！

私立大の総合型・学校推薦型選抜でも利用拡大

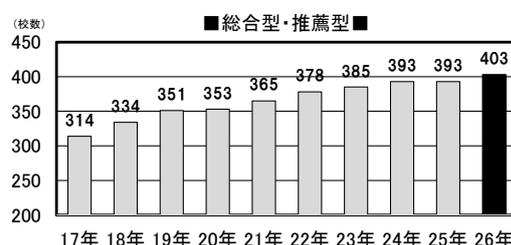
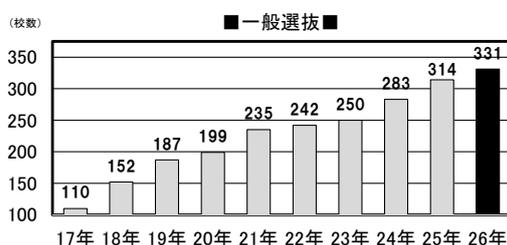
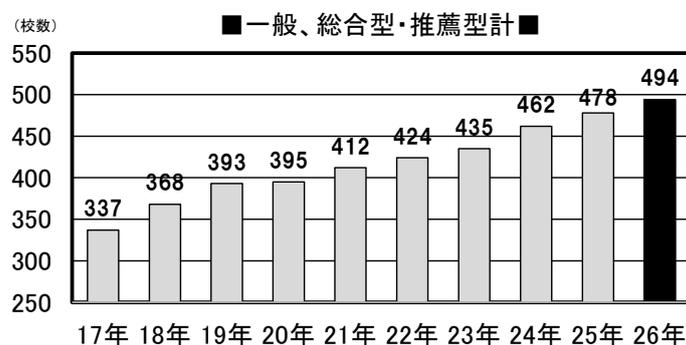
旺文社 教育情報センター 2026年3月25日

2026年入試で英語の外部検定(外検)を利用した大学は494大学、国公私立大全体の65%に達した。一部に外検利用を中止する大学もある中、多くの大学が新たに利用開始したことで今年も利用大学数は増加となった。

※本記事のデータは、全大学の募集要項、入試ガイド、HPなどを調査したもの。専門職大学、通信のみの大学、文科省所管外の大学校を除く。推薦型は公募制を集計。  
※募集要項等で一般選抜、総合型・推薦型に分類される入試を集計(特別選抜は含まない)。

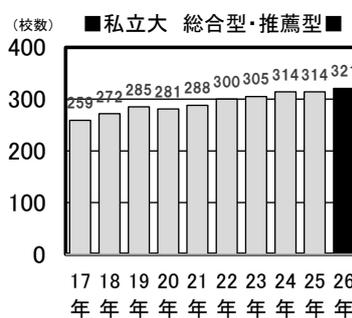
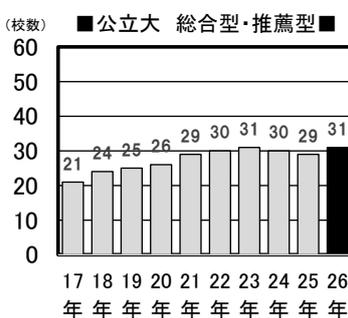
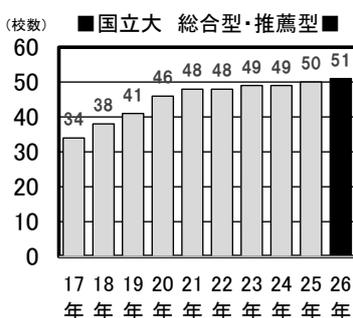
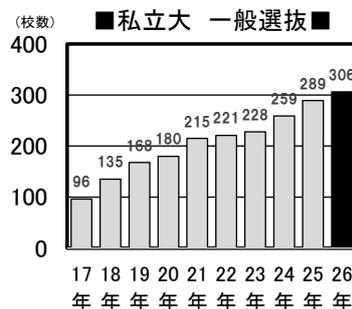
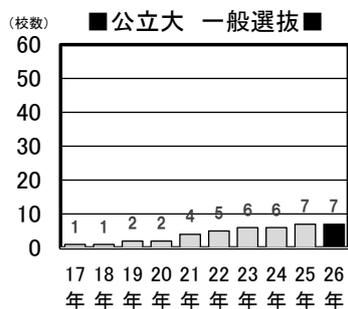
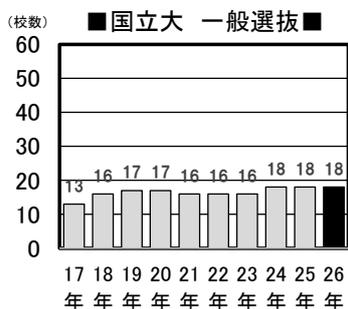
## ●外検利用大学数

【全大学合計】



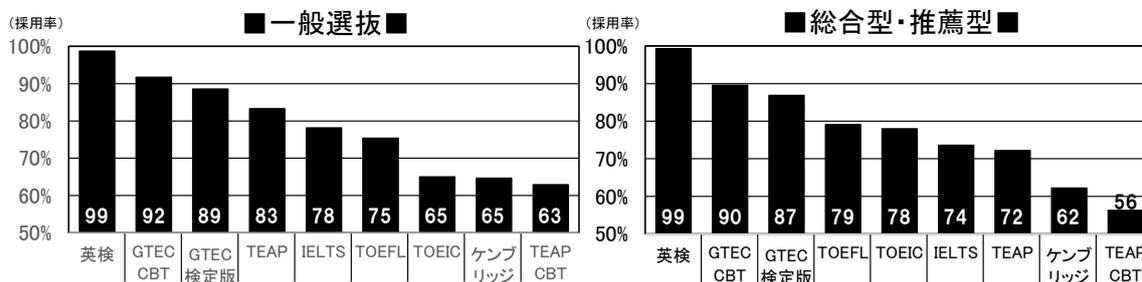
今年の一般選抜は増加率が5.4%(増加大学数/前年利用大学数)となり、2025年(11.0%)、2024年(13.2%)と比較して若干の鈍化が見られた。昨年は利用大学数に変化のなかった総合型・推薦型選抜も今年は増加。だがその伸びはゆるやかで一般選抜と総合型・推薦型の差は今年も縮まっている。

## 【国公立大別】



国公立大別、入試種別では、今年も国公立大では大きな変化はなく、利用大学数の増加は私立大が主。利用大学の割合は一般選抜で「国立大＝22.2%」「公立大＝7.3%」「私立大＝52.4%」。総合型・推薦型は「国立大＝63.0%」「公立大＝32.3%」「私立大＝55.0%」。合計が「国立大＝65.4%」「公立大＝32.3%」「私立大＝70.2%」（合計は一般、総推の両方をやっている大学があるため、単純に両方の割合を足した数値にはならない）。ついに私立大は何等かの形で外検入試を実施している割合が7割に達した。

## ●各外検の採用率



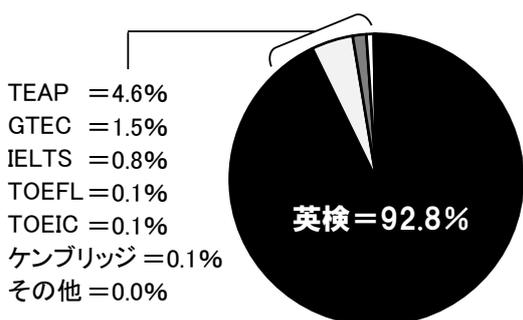
※全国の大学で行われている外検入試の中で、各外検が利用可とされている割合を算出。

※原則、学科単位で集計。1つの学科で複数の入試方式がある場合、外検の利用内容が同じなら「1」、異なるなら別々に集計。

※採用されている外検は募集要項や入試ガイドなどに記載されているものをすべて集計。「それに準ずる外検でも出願可」のような記載の場合は、すべての外検が採用されているとして集計。募集要項等の文面から記載以外が有効と読み取れない場合は採用としていない。

※各外検は細かなテストの種類なども含む。例；TOEFL…iBT、ITP、iBT Home Edition など。

## ●＜参考＞受験生が利用した外検(2025年一般選抜)



※2025年一般選抜(188大学、219,220人集計)。  
 ※外検利用者を100とした場合の各外検利用者の割合。  
 ※各外検はCBTなどの細かな種類も含めた合計値。

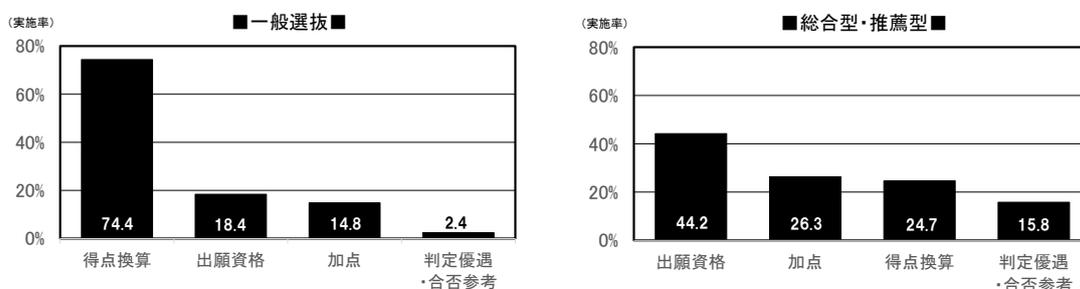
各外検の採用率は、一般選抜、総合型・推薦型ともにほぼすべての外検入試で英検が利用可能という結果に変化はない。今年の特徴は、総合型・推薦型でTOEIC以外の外検が押しなべて昨年からの採用率を上げている点。これまで限られた外検のみ利用可とするケースが多かった総合型・推薦型で外検選択の幅が広がっている。

2025年一般選抜で受験生がどの外検を利用したかの調査では、英検の割合が92.8%へ増加。2023年入試で9割を超えてから3年連続の増加となる。一般選抜での外検利用は複数の外検を利用可とすることが多いが、受験生が出願に使うのはほぼ英検といえるほど利用が集中している。

その英検で今年の注目は31年ぶりに新級として追加された「準2級プラス」だろう。その準2級プラスを2026年入試で利用した大学は、一般選抜で31大学(外検利用大学全体の9.4%)、総合型・推薦型で36大学(同8.9%)だった。そもそも準2級プラスのレベルが各大学が受験生に求める英語レベルに見合っているかということもあるが、外検利用大学全体の数と比較すると、まだまだ利用はこれからという印象だ。

※各大学の準2級プラス利用状況は、募集要項に「準2級プラス」もしくは「CSE：1829」の記載がある場合に準2級プラスを利用として集計。これらの記載がない場合、より下位級から利用があった場合も集計からは除外。

## ●外検の利用方法

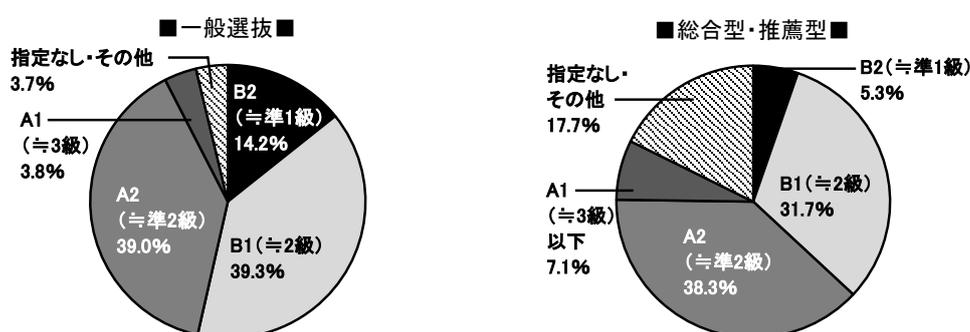


※外検入試の中での外検利用方法の割合。1つの入試で複数の方法を取っている場合はそれぞれ集計。

※各項目の例

- ・出願資格:「英検2級=出願資格」など。
- ・得点換算:「英検2級=英語の試験を80点、準1級=100点に換算」など。
- ・加点:「英検準2級=10点、2級=20点、準1級=30点加点」など。
- ・判定優遇・合否参考:「英検2級以上=合否判定の参考とする」など。

## ●利用できる外検のレベル(最易レベル)



※各大学の外検入試で利用できる最易レベルを集計。

例①:得点換算で「A2=80点、B1=90点、B2=100点」⇒「A2」で集計。

例②:「B1が出願資格で、B2はさらに10点加点」⇒「B1」で集計。

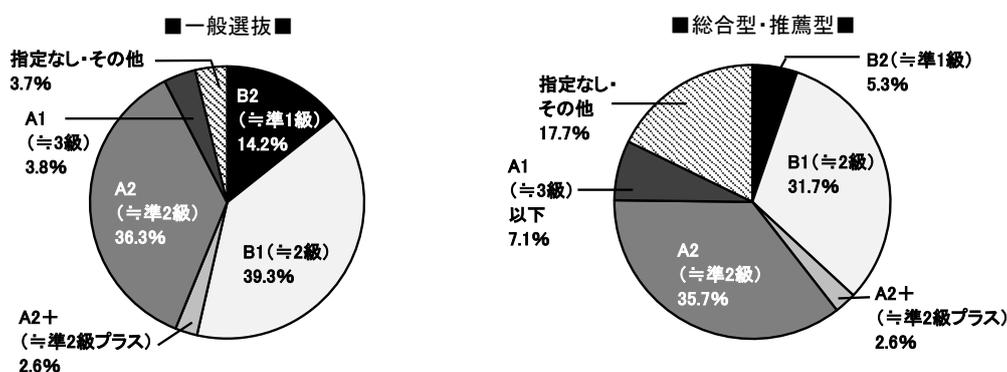
※調査対象とした外検は英検で、級やCSEスコアをCEFRに換算。大学が外検レベルをCEFRで指定している場合も集計。

外検の利用方法は昨年同様、一般選抜、総合型・推薦型いずれも得点換算の割合が増加した。特に総合型・推薦型では、昨年から5.6ポイントとその利用を大きく伸ばしている。今までは総合型・推薦型では「出願資格」として一定の英語力を持った学生を選抜し、面接などで合否判定を行うことが主流であったが、2025年入試からは東洋大や大東文化大など東日本の大学でも学力試験型年内入試での「得点換算」利用が拡大。今年は立正大、神奈川大を筆頭に他大学へさらに広がったことが一因となっている。この総合型・推薦型での得点換算の利用拡大は前述の各外検の採用率向上にも影響を及ぼしていると考えられる。

一般選抜で「得点換算」割合が増加したのは、昨年、文科省「大学入学者選抜実施要項」に得点換算が望ましい利用方法であるという記載が追加されたことが今年も影響したと推察される。「出願資格」や「加点」のように外検資格を持つ受験生を優遇する利用方法より、外検資格を持っていなくても代わりに共通テストや独自入試の得点で合否判定する方式を取ることで公平性を確保することができる。

利用できる外検レベルについて今年の特筆すべき変化は見られなかったが、ここで例年の集計に加え、準2級プラスの利用について別途集計を行った。結果は準2級プラスを「出願資格」もしくは「得点換算」「加点」の最易レベルとしての利用は、一般選抜、総合型・推薦型のいずれも全体の2.6%と低い値にとどまった。前述の利用大学数と同様、利用内容の点からも今後の動向が注目される。

### ● 利用できる外検のレベル(最易レベル) ※準2級プラス別集計



※調査対象とした外検は英検で、級や CSE スコアを CEFR に換算。大学が外検レベルを CEFR で指定している場合も集計。

※ここでは準2級プラスの英語レベルを「A2+」と表記、CSE:1829～1949 を A2+へ換算。

### ● 試験実施を終了する外検と、入試に新規導入される外検

すでに2024年に試験実施を終えている「TEAP CBT」に続き、「GTEC CBT」も昨年10月に実施終了が発表された。また、大学受験での利用は多くなかったが「国連英検」が45年間の検定事業を終了するという知らせは、少なからず英語教育関係者の間で耳目を集めたニュースであっただろう。少子化をはじめ、さまざまな要因から実施終了という判断がなされる試験がある一方、新たに「Duolingo English Test」のように自宅からオンラインで受験できるようなテストも入試に採用され始めていることは今後の注目点だ。

### ● 入試で測定される英語力と大学入学後の英語教育

2021年に取りまとめられた「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」中の「大学入学

後の英語教育の充実」の項では、各大学の個別入試において 89%の選抜区分で英語が課されており、多くの大学で一定程度の英語力が入学後の学修や卒業に必要と判断されているにもかかわらず、大学が示す 3 つのポリシーでは、学部全体もしくは学部内すべての学科などに英語力に関する記載のある学部は、ディプロマ・ポリシー25.0%、カリキュラム・ポリシー35.2%、アドミッション・ポリシー37.3%と低い数値にとどまっていることが記載されている。入試では英語力を求めているながら、大学の方針となるこれらポリシーで英語力について触れられることが少ないことを受け、提言中では「初等中等教育で培われ、受験準備でも伸長を求めた英語力が、大学入学後の教育で必ずしも十分に伸ばせていない実態があるとすれば、その改善は喫緊の課題である」と問題提起されている。文科省は入試の改善と大学入学後の英語教育充実に向け、入試における「総合的な英語力の評価・育成」の好事例を選定し、2021、2022 年入試での好事例集を公表。ここでは他大学の模範となる好事例として 7 大学の入試が紹介された。続いて 2023 年にはその 7 大学のうち、入学後の英語教育において優れた取り組みを行う大学を抽出、「大学入学後の総合的な英語力の育成・評価に関する好事例の調査」を実施、その内容も公表している。ここで紹介された東京外国語大、京都工芸繊維大、東京都市大、明治大の事例は、学生が大学入学までに身につけてきた英語力を伸ばし、さらに発展させていくため丁寧に計画されたであろうと感じられる内容になっている。大学には入試で求めた英語力を測りっぱなしにすることなく、入学後その力を伸長させる義務がある。この 4 大学に限らず他の多くの大学でも、外検入試をはじめ英語力を評価する入試で選抜した学生の英語力向上を目的としたさまざまなプログラムを実施しているが、一般選抜で外検入試が始まって約 10 年が経つ今、大学は外検入試で入学した学生をどのように育て英語力を伸ばしているか、その成果が評価される段階にある。

(2026.03 後藤)